定で、選定には一般競争入札を採用する予定だ。11月上旬に着工し、2009年2月末の完成を目指す。

この計画は、（仮称）南麻布四丁目高齢者保健福祉施設新築工事。規模はS、RC一部SRC造地下1階地上6階建て延べ1万9623平方㍍。

東京都下水道局は、合流式下水道の改善や水再生センターの再構築を進めるうえで弊害になる一時的な処理能力の低下に対応するため、水再生センター間のネットワーク化を検討する。管渠でセンター間の汚水を融通することで、効率的に施設を再構築する考えだ。4日、水再生センター間ネットワーク調査委託を公告した。申請書は8日まで受け付け、1カ月程度で委託者を決める。

調査では、既存施設を活用して部分的な融通も可能であるため、各施設の現状を整理し、芝浦水再生センター（港区港南1-2-28）と森ケ崎水再生センター（大田区大森南5-2-25）間をモデルケースに分析する。これを踏まえ、効果の検証や財源の確保などを検討し、ネットワーク構想図をまとめる。

履行期間は160日。

導入などを踏まえ、今後の財産利活用の指針をまとめた。大規模未利用地に定期借地を設定し、既存の施策と連動させながら積極的に民間事業者に貸し付ける。都が都有施設を改築、改修する際も、余剰容積率を有効活用して都有施設の財産価値の保全と向上に努めるなど、財産の効率的な利活用を実践してきた。

こうした成果を踏まえ、今後は、行政目的を終えた施設を活用していく。

また、都有施設を改築、改修する際、余剰容積率を活用するとともに、小規模事業所が多いエリアでは庁舎を合同化し、多目的に活用できる建物仕様にすることで財産価値を向上させる。

約294億円で売却した芝浦アイランド4・2㌶や約265億円の都立大学跡地3・9㌶など、約2100億円の不用財産を売却してきた。また、約80カ所で施設統廃合を実施するなど、財産の効率的な利活用を実践してきた。

の仮校舎として活用するなど、行政目的を終えた施設を活用していく。

また、都有施設を改築、改修する際、余剰容積率を活用するとともに、小規模事業所が多いエリアでは庁舎を合同化し、多目的に活用できる建物仕様にすることで財産価値を向上させる。

都内の街づくり

地方自治体 TOPに聞く 12

文京区長

成澤　廣修氏

元町公園活用へ次なる提案

五・七中統合校は住民と議論

4月の区長選で初当選した東京都文京区の成澤廣修区長。同区では、総合体育館の移転による元町公園の保存や、五中・七中の統合による新大塚公園の活用について、地域住民や学会を巻き込んだ議論を呼んでいる。そうした声をどう受け止めて、まちづくりを進めるのか。その姿勢などについて聞いた。

＊　＊

元町公園の保存問題について、「総合体育館そのものの問題がまずある。老朽化が進んでいるので建て替えたいが、そのために元町公園の活用という方法も出ている。区は、活用するやり方の提案として都市計画審議会にかけているので、そこで回答をいただいた上で区内で議論したい。元町公園を全部壊す議論は区内にもないので、あらゆる可能性から次なる提案を見つけていきたい」との考えを示す。

五中・七中の統合校の建設では、当初の新大塚公園を建設地にする計画から、敷地の一部を統合校のグラウンドと兼用するほかは、引き続き公園として利用する計画に変更した。ただ、公園の活用についてはまだ議論を求める声もあるが、「予算も成立しており、建設地となる教育センターの移転も成立して解体工事も進んでいく。公園の活用は、地域住民も入った協議会で議論していきたい」と述べ、現在の計画で進める考えだ。

また、区立小・中学校の統合についての計画を示した「区立小中学校将来ビジョン（素案）」を見直す考えだ。「大規模校のあり方を含めて、見直していく。児童数の増加などによる大規模校への対策をすると第二校舎案が消えるので、再編案そのものを見直しが必要になる」と語る。

また、福祉施設などと学校の合築については、「合築は一画できなかった。今回の改定では、課題別にワークショップを開いてみたい。また、委員ごとに意見をまとめていく必要もある」と、方向付ける。

また、電子入札の導入について、「都内自治体が共同運営する電子入札サービスは、透明性確保の意味でも進めていく」と述べる。総合評価方式への対応は「課題として認識しているが、基準をどうつくるかが難点だ。区内業者をどう評価するかだけでなく、区外業者とのバランスもとらねばならない」と、分析を進める考えだ。

＊　＊

（なりさわ・ひろのぶ）

2006年3月、明大公共政策大学院修了。1991年5月文京区議会議員、01年6月文京区議会議長などを経て、07年4月文京区長に初当選。趣味は料理。「酒のつまみが得意」とのこと。文京区出身、41歳。

述べるなど、区民参画のまちづくりを重点に挙げている。「改定時期を迎える基本構想の実施計画づくりには、ワークショップなども考えていきたい。前回の基本構想の制定では、区民は審議会の中に公募委員という形で入ったほかはパブリックコメントしか参意が必要だ」とし、学校の統合でも「今後はじっくり区民会議を設ける形で考える」と大きな敷地の活用を考えたい」とし、将来ビジョンで示された福祉施設や保育園と学校の併設も見直す考えを示した。

将来ビジョンの再検討にも「大事なのは、地域住民の合意が必要だ」とし、学校の統合でも「今後はじっくり区民会議を設ける形で考える」と

ない。限られた区の敷地の中で、教育水準の確保を前提に

有化し、収入を改善充当できる する考えだ 05年度末 借対照表に 資産18兆0 うち、行政 3兆5,33 が2兆8,8 通財産の土 億円、建物 円となって

中長期修繕計画 都庁舎

東京都財 べ約38万平 の中長期修 する。大規 した空調機 始め、開発 利用など、 工事をまと 伴い4日、 19）空調機 部改修基 務」を公 ル方式（ た。希望 に行い、 技術提案 7月6日 1者を特 日に見積